

第 1 章 平成 29 年度 生乳検査成績

1. 合乳検査成績

(1) 合乳成分検査成績

道内で生産し取引される生乳について成分検査を実施しました。

北海道指定生乳生産者団体加入の 107 受入箇所（以下「インサイダー」という。）の全合乳と、一部これに属さない農協および生産者 8 団体（以下「アウトサイダー」という。）に係る合乳について検査を実施しました。

ア. 方 法

(7) 試 料

生乳取引の行われる工場において、検査日に集乳施設（以下「CS」という。）、およびバルククーラー（以下「BC」という。）から搬入される合乳を取引単位（受入箇所）の試料としました。

(4) 検査回数

旬間 1 回以上

(ウ) 試料採取箇所および方法

CS および BC を経由した試料は、タンクローリーから採取しました。

なお、試料の採取および保管に当たっては、当該乳業工場に 1 名ずつ業務を委託した生乳検査事業協力管理者（151 名）の協力を得ました。

(イ) 検査項目および方法

- a. 脂肪率・・・・・・・・・・光学式乳成分測定機により検査しました。
- b. タンパク質率・・・・・・・・・・ 〃
- c. 乳糖・灰分率・・・・・・・・ 〃 （乳糖率+1.00 として算出）
- d. 無脂固形分率・・・・・・・・ 〃 （タンパク質率+乳糖・灰分率として算出）
- e. 全固形分率・・・・・・・・・・ 〃 （脂肪率+無脂固形分率として算出）

イ. 結 果

(7) 合乳成分検査乳量

表 1 に地区別合乳検査乳量を示しました。

本年度の総検査試料数および検体数はそれぞれ 82,632 試料、165,264 検体（1 試料当たり 2 検体）で、検査乳量は 3,808,791,179.6 kg、うちインサイダーの検査乳量は 3,799,667,637.6 kg、アウトサイダーは 9,123,542.0 kg でした。

なお、合乳成分検査乳量は前年度と比較して 100.2% でした。地区別では渡島地区の 95.2% から後志地区の 103.3% の範囲でした。

(イ) 合乳成分検査成績

表 2 に地区別合乳成分検査成績を示しました。

全道の平成 29 年度の平均脂肪率は 3.958%であり、前年度 (3.958%) と比べ変化はありませんでした。平均無脂固形分率は 8.786%で、前年度 (8.769%) と比べ 0.017 ポイント向上しました。平均タンパク質率は 3.326%で、前年度 (3.319%) より 0.007 ポイント向上しました。平均乳糖・灰分率は 5.459%で、前年度 (5.450%) に対して 0.009 ポイント向上しました。

(ウ) 合乳成分検査成績 (分布)

表 3 に合乳における成分ごとの度数分布を示しました。

脂肪率の最多分布区分は前年度と同一の 3.900~3.999%であり、割合は 24.4%と前年度の 24.8%に比べ 0.4 ポイント減少しましたが、4.000~4.199%の範囲に 37.0%と前年度 (35.5%) に比べ 1.5 ポイント増加し、分布は高い区分にシフトしました。

無脂固形分率の最多分布区分は前年度と同様に、8.700~8.799%区分の割合は 36.9%と前年度の 36.7%に比べ 0.2%増加しました。全体的には 8.700~8.999%の範囲に 81.9%と前年度 (75.8%) に比べ 6.1 ポイント増加し、分布は高い区分にシフトしました。

タンパク質率での最多分布区分は 3.300~3.399%区分の 44.1%と前年度の 37.4%に比べ 6.7 ポイント増加しました。

乳糖・灰分率の最多分布区分は 5.400~5.499%区分の 69.4%であり、前年度の 69.6%に比べ 0.2 ポイント減少したものの、5.500~5.599%区分が前年比 4.2 ポイント増加しました。

(イ) 脂肪率と無脂固形分率間の相互関係

表 4 に平成 7 年度以降の脂肪率と無脂固形分率の相互関係を示しました。平成 29 年度の両成分間における相関係数は 0.50 で、回帰式は無脂固形分率 = $7.464 + 0.335 \times$ 脂肪率でした。

(オ) 合乳検査乳量および成分率の月別変動

図 1 に合乳検査乳量および成分率の月別変動を示しました。

検査乳量は 5 月にピークを迎え 11 月まで減少し、以降 3 月まで増加傾向を示しました。前年度と比較し、検査乳量は 8 月までは前年度より下回っていましたが、9 月より前年度を上回る乳量で推移したことを受け、上期の累計乳量は平成 28 年度対比 98.3%、下期累計乳量は同 102.2%、通年では 100.2%でした。

成分率は例年 8 月に成分率の下限を迎えていたが、平成 29 年度においては 7 月に下限を迎え、12 月まで増加傾向を示しました。

